

経営成績	当期 (06/1-12)	前期 (05/1-12)	前期比		2007年12月 期通期予想	2006年12月 期比増減率 (%)	当期実績の概要
			増減額	増減率(%)			
営業収益:							
利用料収入	1,965	1,634	331	20%			利用料収入内訳 ケーブルテレビ 1,028 (前期比 +175, +21%) 高速インターネット 581 (前期比 +107, +23%) 電話 356 (前期比 +49, +16%) うち新規連結子会社にかかる増加額(142)
その他	254	198	56	28%			新規連結子会社にかかる増加額(154)
営業収益計	2,219	1,831	388	21%	2,630	19%	
営業費用:							
番組・その他営業費用	923	768	155	20%			加入世帯増に伴う番組購入費、人件費等の増加、新規連結子会社にかかる費用増等(34)
販売費及び一般管理費	440	386	54	14%			新規連結子会社にかかる費用増(64)があったものの、株式報酬費用及び広告宣伝費等の減少により増収率を下回る増加に留まった
減価償却費	540	433	107	25%			新規設置機材、ネットワーク拡張による増加、顧客関連資産償却費、新規連結子会社にかかる費用増(47)等
営業利益	316	245	71	29%	375	19%	
その他収益(費用):							
支払利息 - 純額	35	77	42	55%			2005年3月に500億円の劣後ローンを返済したことに加え、ローン費用の償却額が減少
その他の収益 - 純額	3	3	0	0%			
税金等控除前利益	283	171	112	65%			
持分法投資利益	4	7	3	43%			
少数株主損益	12	10	2	20%			
税引前利益	275	167	108	65%	310	13%	
法人税等及びその他	30	26	56	-			評価性引当金の取り崩しを05年は75億円、06年は47億円計上
当期純利益	245	193	52	27%	205	16%	
OCF *1	860	700	160	23%			
同マージン	38.7%	38.2%	0.5%				

*1: OCF = (営業収益) - (番組・その他営業費用) - (販売および一般管理費) (株式報酬費用及び減価償却費は含まず)

財政状態*2	当期末 (06年12月末)	前期末 (05年12月末)	増減額
総資産	6,259	5,165	1,094
株主資本	2,773	2,514	259
株主資本比率	44%	49%	5%
有利子負債 (Gross)	2,421	1,851	570
有利子負債 (現預金Net)	2,216	1,498	718
D/E Ratio (Net)	0.80	0.60	0.20

設備投資	当期 (06/1-12)	前期 (05/1-12)	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
資本的支出	485	384	101	26%
キャピタルリース	174	159	15	9%
計	659	543	116	21%

キャッシュ・フロー	当期 (06/1-12)	前期 (05/1-12)	当期実績の概要
営業活動によるキャッシュ・フロー	800	608	OCF 860億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,216	572	資本的支出485億円 新規及び既存子会社株式取得737億円 等
フリー・キャッシュ・フロー	141	65	営業活動によるキャッシュ・フロー(800億円)から キャピタルリースを含む設備投資額(659億円)の 控除額
財務活動によるキャッシュ・フロー	268	213	長期借入金の増加(1,068億円)、長期借入金及び キャピタルリースの元本支払(-804億円) 等
キャッシュの増減	148	249	

(将来情報に関するご注意)
当社の将来情報に関する記載は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想と異なる可能性があり、当社はこれらの業績予想の達成を保障するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

グループの状況	当期末 (06年12月末)	前期末 (05年12月末)	増減	補足説明
連結子会社				
ケーブルテレビ会社 (ケーブルウエストグループを含む)	23	17	6 (a)	六甲アイランドケーブルビジョン(1月)、さくらケーブルテレビ(4月)、ケーブルネット下関(8月)、ケーブルウエスト及びその子会社吹田ケーブルテレビジョン、豊中・池田ケーブルネット、高槻ケーブルネットワーク、東大阪ケーブルテレビ、北河内ケーブルネット(9月)の連結子会社化、ケーブルネット神戸芦屋と六甲アイランドケーブルビジョンの合併及び浦和ケーブルテレビネットワークとメディアさいたまの合併 ジェイコム関東とジェイコム群馬の合併 関西マルチメディア(1月) 持分法⇒連結子会社 ケーブルネット下関(8月) 持分法⇒連結子会社 関西マルチメディア(1月) 持分法⇒連結子会社
その他	4	3	1	
計	27	20	7 ①	
持分法適用関連会社				
ケーブルテレビ会社	2	3	(1) (b)	
その他	3	4	(1)	
計	5	7	(2) ②	
連結グループ (①+②)	32	27	5	
ケーブルテレビ会社合計 ((a)+(b))	25	20	5	

連結運営会社(A、Bの合計) *6

A. 連結運営会社
(ケーブルウエストグループを除く)

B. ケーブルウエスト
グループ *6*7

オペレーションの状況	当期末 (06年12月末)	前期末 (05年12月末)	増減	当期末 (06年12月末)	前期末 (05年12月末)	増減	当期末 (06年12月末)
加入世帯数							
ケーブルテレビ	2,109,300	1,684,900	424,400	1,799,700	1,684,900	114,800	309,600
うちデジタル	1,088,900	620,800	468,100	921,300	620,800	300,500	167,600
高速インターネット接続	1,108,800	864,200	244,600	978,900	864,200	114,700	129,900
電話	1,119,900	911,300	208,600	1,097,000	911,300	185,700	22,900
RGU合計	4,338,000	3,460,400	877,600	3,875,600	3,460,400	415,200	462,400
総加入世帯数	2,512,200	2,002,800	509,400	2,177,500	2,002,800	174,700	334,700
ホームバス世帯数	9,206,100	7,296,600	1,909,500	7,807,800	7,296,600	511,200	1,398,300
バンドル率 (加入世帯当たりサービス数)	1.73	1.73	0.00	1.78	1.73	0.05	1.38
トリプルプレー率 (3サービス加入世帯の比率)	24.8%	22.2%	2.6%	24.8%	22.2%	2.6%	-
ARPU *2 (加入世帯当たり月次収益)	¥7,787	¥7,538	¥249	¥7,787	¥7,538	¥249	-
平均月次解約率 *5							
ケーブルテレビ	1.1%	1.2%	△ 0.1%	1.1%	1.2%	△ 0.1%	-
高速インターネット接続	1.3%	1.3%	0.0%	1.3%	1.3%	0.0%	-
電話	0.8%	0.7%	0.1%	0.8%	0.7%	0.1%	-

<ご参考データ>

全運営会社

オペレーションの状況	当期末 (06年12月末)	前期末 (05年12月末)	増減
加入世帯数			
ケーブルテレビ	2,195,900	1,796,300	399,600
うちデジタル	1,127,500	650,700	476,800
高速インターネット接続	1,149,100	911,800	237,300
電話	1,173,600	970,400	203,200
RGU合計	4,518,600	3,678,500	840,100
総加入世帯数	2,621,700	2,136,000	485,700
ホームバス世帯数	9,736,000	7,890,400	1,845,600
バンドル率 (加入世帯当たりサービス数)	1.72	1.72	0.00
トリプルプレー率 (3サービス加入世帯の比率)	24.4%	21.8%	2.6%
ARPU *2 (加入世帯当たり月次収益)	¥7,757	¥7,497	¥260
平均月次解約率 *5			
ケーブルテレビ	1.1%	1.3%	△ 0.2%
高速インターネット接続	1.3%	1.3%	0.0%
電話	0.8%	0.7%	0.1%

*2: ARPUは、子会社の営業収益合計から、新規顧客の設置料金収入及び電波障害対策としてビル所有者から支払われる収入を除いた金額を、その期間の加重平均された加入世帯数で除すことで計算されます。

*3: 2006年1月-12月の平均月次収益

*4: 2005年1月-12月の平均月次収益

*5: 平均月次解約率=当該期間中の解約数÷当該期間中の加重平均世帯数÷当該期間の月数

*6: 当社グループとケーブルウエストグループ(以下CW)は現在顧客管理システムの統合途上のため、トリプルプレー率、ARPU、平均月次解約率につきましてはCWを除いた数値を掲載しています。

*7: CWは8つの運営局とMSOからなります。電話サービスは「ケーブルプラス電話」を提供しています。ホームバス世帯数はCWの基準で算定されており、今後当社の基準に合わせるために変更となる可能性があります。